

1. 三度目の正直、転換が求められる部活動

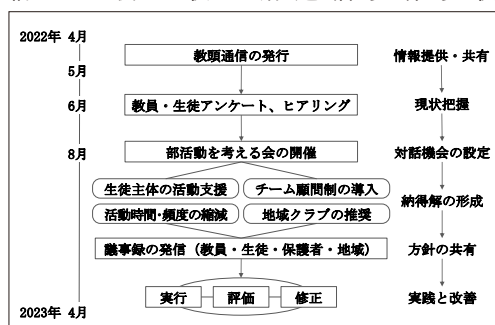
部活動の「改革推進期間」に突入していますが、各学校の動向はいかがでしょうか。「特に何も動きがない」「自治体の進捗がわからない」といった声をよく耳にします。今の段階では「本当に地域移行は実現するのだろうか」と不安や疑問を抱いている学校関係者も多いのではないかと推察します。

部活動の地域移行は、かつて2度に渡って議論が活発化したことがあり、現在は3度目の試みを進めていると言えます。1回目は1969年・1970年の学習指導要領改訂の際、教育課程内の特別活動として必修クラブが位置づけられたことをきっかけにして部活動の外部化が論じられました。2回目は1998年・1999年改訂の際、ゆとり政策や総合型地域スポーツクラブ政策の推進が示されたことをきっかけにして地域移行化が論じられました（神谷、2018）。しかし、結果的には地域移行の実現には至っていません。地域の受け皿、教育論と競技力論の対立、入試制度との関連、予算編成、大会の在り方など、今まさに解決を求められている課題と同じ壁によって阻まれてきました。しかし、少子化問題や教員の過重労働問題は、これまで以上に差し迫っています。過去の経緯を踏まえて、3度目の波を逃すことなく、実現されなければならぬと痛切に感じています。

2. はじめの一步、学校が進める部活動改革

部活動改革に関わる課題の解決は「学校では何ともできない」と考えている方も多いかもれません。たしかに、国や自治体为主导で進めることで解決することも数多くあると思います。しかし、今まさに部活動が設置されている学校こそが、この問題と向き合って課題解決の糸口を探り、行動を起こすことが大切だと私は考えています。そこで、学校改革の中心を担う副校長・教頭だからこそできる「学校における部活動改革」について、布袋中学校の事例を基に紹介します。

本校の部活動改革は、「情報伝達・共有」「現状の実態把握」「対話機会の設定」「納



<資料1> 部活動改革の手順

学校の働き方改革と部活動地域移行

愛知県江南市立布袋中学校教頭 長瀬 基延



得解の形成」「方針の共有」「実践と改善」の手順で進めてきました（資料1）。改革の概要は（資料2）の通りです。一言で表すと「教員、生徒、保護者、外部指導者、地域人材が対話を通して納得解を模索することにより、部活動改革に対する当事者意識を醸成する取組」であつたと言えます。そして「地域移行」と考えると、「一気に学校から部活動を切り離して全てを地域に委ねる」という認識が付きまとうのですが、学校における部活動改革を「地域連携・地域共創」と捉え直す、「学校としてできること」が見えてくるのではないかと考えています。紙面の都合上、全てを詳細に記すことはできませんので、特にはじめの一步となる「教頭通信の発行」「アンケートによる意識調査」「部活動を考える会」「議事録の発信」について述べていきます。

3. 改革の舞台裏、当事者意識の醸成と連携・共創

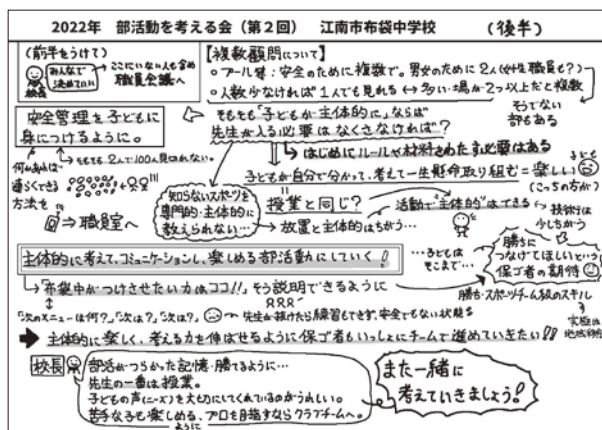
(1) 教頭通信の発行

部活動改革に関する情報を教職員が掴んでいない実態があつたことから、部活動に係る国の通知や新聞記事などの情報の要約をはじめ、本校教職員の勤務実態や学校が抱えている課題などを、教頭通信として発信することが改革の第一歩となりました。その後、生徒や保護者、地域住民にも伝えることが重要であると考え、学校ホームページ、PTA委員会、学校運営協議会などの場を活用し、作成した教頭通信を紹介して情報共有を図りました。

社会的な関心が徐々に高まっていたこともあり、教員のみならず、学校を取り巻く多くの関係者の興味を惹きつけることができました。特に、教員の勤務実態を公開した際の反響は大きく、学校の働き方改革への理解が広がった実感をもりました。教頭通信は、部活動改革の見通しや進捗などを広く伝達するツールとして、現在も重要な意味をもって発行し続けています。

方策	概要
教頭通信	国・自治体の通知やアンケート結果等を、教員、家庭、地域に発信
アンケートの実施	教員の勤務実態・部活動立会時間、活動時間・頻度の希望などの調査
部活動を考える会	教員、生徒、保護者、地域指導者、地域住民が集い、対話の場を設定
生徒主体の部活動	教員はアドバイザー役となり、生徒自身が考え決定する機会を増やす
チーム顧問制	運動部3チーム、文化部1チームにまとめ、各チーム6~12人の教員を配置顧問の助け合いを促し、複数の目が入ることで過度な管理指導を抑制
時間・頻度縮減	アンケートを基に、平日は30分~80分を週3回、休日は月3回に縮減
地域クラブの推奨	地域クラブの情報提供やチラシを配付し、参加を推奨
議事録の発信	イラストや吹き出しを活用した議事録を、保護者・地域に発信

<資料2> 部活動改革の方策と概要



＜資料3＞ 部活動を考える会の議事録

象に、6回に渡って「部活動を考える会」と称した対話の場を設けました。様々なアイデアが創出され、〈資料2〉に示したような複数の方策が実行に至ったことは成果と言えます。そして、分かりやすくイラスト加工した議事録〈資料3〉を家庭や地域に発信したことによって認知を広げることができたことも有意義であったと感じています。例えば、先述の活動時間・頻度に関する回答結果を踏まえ、部活動を考える会において「活動時間・頻度の縮減」が提案・議決されましたが、もし教員だけの話し合いで方針を決めて一方的に実行したとしたら、

(2) 教員・生徒アンケートによる意識調査

教頭通信には、様々なアンケート結果も掲載しました。アンケート項目の具体例を示すと、教職員及び生徒向けとして「国の方針を知っているか」「平日の部活動は何回を望むか」「1回あたりの活動時間はどのくらいを望むか」など、教職員向けには「休日の地域移行を望むか」「平日の地域移行を望むか」「兼職兼業で地域クラブに従事したいか」など、生徒向けには「地域クラブができたなら参加したいか」「どんな運動種目や文化活動に参加したいか」など、校内の部活動に関わる内容や地域クラブに関わる内容の質問を並べました。

アンケートで明らかとなったこととして、従来の本校における部活動は、平日週4回、1回の活動時間は120分(春・夏)でしたが、教職員及び生徒の回答結果は「平日週3回」「1回の活動時間は60分・90分」を望む意見が最多となりました。部活動の時間・頻度を削られたくないと考える生徒が多いと予想していた中で想定外の結果となったことから、何事も先入観で判断せず、アンケートによって現状の実態把握をすることが重要であると再認識しました。

(3) 部活動を考える会と議事録の発信

アンケート結果を基に、教職員、生徒、保護者、地域指導者、地域住民を対

＜連載テーマ③＞

「副校長・教頭の Work technique」

生徒や保護者の十分な理解が得られるかは不透明です。アンケート結果や話し合いの内容を議事録として細目に公開したことで、徐々に納得感が広がったと推察されます。合わせて、市が進める地域クラブ活動の進捗状況を教頭通信で示してきたため、国や自治体が進める地域移行の過程で学校部活動の縮減が図られているという理解に結び付き、不安や不満の解消に繋がったと考えています。

(4) 実践の成果

P T A役員会では「保護者として部活動に協力できることはないか」との話し合いがなされ、学校運営協議会では「教員の勤務実態を広く地域住民に周知し、協力を求めよう」との意見が出されました。結果として「地域クラブに協力したい」との申し出により布袋地区から10名もの地域住民が指導者として関わることになったこと、さらには教員の3名が兼職兼業で地域クラブに携わる希望を申し出たことなど、学校を取り巻く多くの関係者が前向きに地域移行に協力する意思を示してくれました。これらは、各々の立場で部活動改革の当事者意識が高まったことによる成果です。部活動を考える会を通して、地域移行に向けたはじめの一步となる「地域連携・地域共創」の基盤ができたと考えています。

4. おわりに

部活動は、教職員や生徒にとって、あらゆる面でニーズの高い活動として大切にされてきました。部活動改革の肝は、そのニーズを決して蔑ろにすることなく、データで示すこと、情報を共有すること、互いの立場に寄り添って対話すること、そして共に納得解を模索することだと考えています。学校を取り巻く関係者が揃って当事者意識を高め、学校と地域の「連携・共創」が自走し始めた時、地域移行に向けた様々な課題に対する解決の糸口が見えてくるかもしれません。そして、はじめの一步を踏み出し、関係者が手を取り合って前進するためには、副校長・教頭存在は欠かせないことでしょう。半世紀に渡る地域移行の議論に終止符を打つ鍵となるのは、学校が「国や自治体の指示を待つ」姿勢から、学校が「地域と協働して創る」姿勢を示していくことではないかと私は考えています。

参考文献

・ 神谷拓(2018) 学校運動部活動「問題の行方」―過去・現在・未来―、日本体育学会第69回大会シンポジウム、11-18頁